

原 著

## 地球環境問題と英語（２）

### ーハイリゲンドラム・サミット議長総括の分析から 時事英語学習のための語彙を中心にー

西岡 和子

#### 〈要 旨〉

本研究の目的は、現代世界における喫急の課題について英語で議論する場合に用いられる語句、コロケーションなどの使用法をコンピュータを用いた分析によって明らかにすることである。分析の対象となるコーパスは2007年に開催されたG8ハイリゲンドラム会議の議長総括のテキストより作成した。様々な特長的な語彙の使用頻度、コロケーションなどがLOBコーパスやBROWNコーパスとの比較において抽出された。また、カタカナ英語や日本の学校英語で教えられる語彙との関連において質的な分析も行なった。

**キーワード：G8サミット、コーパス、頻度、コロケーション、時事英語学習、カタカナ英語**

#### I. 序

本論では、今日の世界が直面する最も重要かつ緊急性のある問題を議論するためにどのような英語が用いられているか、その語彙の範囲と語法を把握し、効率的な時事英語学習の一助とするために、2007年にドイツのメルケル首相を議長として開催されたG8ハイリゲンドラム会議<sup>1)</sup>の議長総括のテキストをコーパスとして、量的分析を中心に考察を試みる。特徴的語彙の抽出にあたっては、同テキストに出現する内容語中の高頻度語をLOB、BROWNコーパスにおける当該語の頻度と比較した。また、日本の外務省による同総括の日本語（仮訳）<sup>2)</sup>テキストとの比較分析を行い、それに関連して日本の中学校から大学までの英語語彙学習に関して留意すべき諸問題について質的考察も試みる。

まず、第Ⅱ章では研究方法を述べ、第Ⅲ章において語彙・語法の特徴について量的分析を行い考察する。第Ⅳ章では、同テキストの日本語訳との関連において語彙・語法の特徴について述べ、さらに、第Ⅴ章では同テキストの文体全般についての考察を行う。第Ⅵ章のまとめでは、本研究を総括し、その結果を今後

の大学における時事英語教育にどのように活用することが可能かを展望する。

#### Ⅱ. 研究方法

##### 1. 分析対象テキスト

英文で発表されたハイリゲンドラム・サミット議長総括のテキストを主な分析対象として、その分析結果を日本人の英語学習に資するため、同テキストの現時点での公式日本語訳といえる外務省発表の和訳（仮訳）テキストを参照し、比較分析を行う。両者ともに全文がインターネット上に公開されている。

議長総括は今回のサミット議長国がドイツであったことから、テキストがメルケル首相自身の手になるものか否かは別としても、英語を母国語としない英語使用者によって作成されたものと考えられ、凝った修辭テクニクを用いていない簡潔明瞭な英文である。しかしながら、今回の研究は語彙とコロケーションに主眼を置くものであり、テキストの文体が英語のnative speakerのものであるかどうかを立証することを目的とはしていないため、そのような観点からの分析は行わ

ない。

一方、外務省発表による日本語訳は、その表題に（仮訳）とことわっているとおり、議長総括発表直後に出版されたものであり、時間をかけてこなれた日本語に移されたものではない。そのことは、多くの英単語がまだ一般には流布していないカタカナ語としてそのまま用いられていることでも明らかであり、まさにその点に原語の用法との比較考察の意義を見いだすものであるが、詳しくは後章で考察する。

## 2. 分析方法

上記の議長総括の原文テキストをG8ハイリゲンドラム・サミット公式サイトからダウンロードしたPDFファイルをテキストファイルに変換し、コンコーダンサー<sup>3) 2) 3)</sup>で処理して、コーパス（以下、Heiligendamm Corpus/HCという）を作成した。この段階では、LOB, BROWNコーパスのデータとの整合性を保つために派生語のlemmatizationは行っていない。HCのデータ概要はFig.1のとおりである。

Fig. 1 Data of Heiligendamm Corpus

Total Tokens <sup>4)</sup>	4405
Total Types <sup>5)</sup>	1164
Type-Token Ratio (TTR) <sup>6)</sup>	0.264245
Average Word Length	5.343246

コーパスの総語数は4405語、そのうちlemmatization後の異語数は1164語、総語数に対する異語の比率は約0.26、一語の平均字数は約5.34文字である。graphologicalには目立った差異は認められない平均的な英文テキストであると言える。また、コーパスとしては小規模ではあるが、本論の目的は同コーパス内の語彙・語法の特徴の分析と考察にあるため、コーパスサイズは特に問題とならない。

日本語訳（仮訳）のテキスト（以下、Japanese Translation/JTという）はPDFファイルとして外務省のホームページからダウンロードし、そのまま分析資料として使用した。

## Ⅲ. 語彙・語法の特徴

### 1. 高頻度語

#### 1) データの範囲

まず、Heiligendamm Corpusの語彙・語法の特徴を

概観するために出現頻度の高い語を抽出した。その結果はFig. 2に示す通りである。Fig. 2に限らず本論中の全てのfrequency listでは、全語彙から機能語function wordsと数詞を除外し、内容語content words（名詞、動詞、形容詞、副詞）のみをその対象としている。その理由は、本研究の主な目的は時事英語のSPE的興味にもとづいた特徴的な語彙・語法の抽出にあり、機能語はその限りではないからである。

Fig. 2では、HCの高頻度語の出現状況とその頻度frequencyの有意性を確認するためにLOB, BROWN両コーパス内の頻度を併記した高頻度語リストを作成した。HCのデータとLOB, BROWN両コーパスのデータの比較に整合性を与えるために、この段階ではHC内の単語のlemmatizationは行っていない。また、HCではLOB, BROWNと母数が異なるため、比較のために百万語あたりの換算頻度PMW（Per Million Words）も併記した。データの範囲は、紙幅の関係から出現数5回以上の単語、125語とした。

### 2) 特徴的語彙・語法の概観

#### ① LOB, BROWNコーパスに出現しないHCの高頻度語

Fig. 2において、HCでは100万語あたり1000語以上出現する語、すなわちPMWが1000以上の語でありながら、LOB, BROWNコーパスのFrequency Listには掲出されていないものは以下の14語であった。（ ）内の数字は頻度の順位とPMWである。

G8 (1-165483), global (6-4086), humanitarian (12-2047), proliferation (12-2047), terrorism (12-2047), Afghanistan (13-1816), governance (14-1589), innovation (14-1589), Iran (14-1589), Lebanon (4-1589), reiterate (14-1589), Sudan (14-1589), AIDS (15-1362), challenges (15-1362), reaffirmed (15-1362), sustainable (15-1362), UNSCR (15-1362), challenge (16-1135), HIV (16-1135), malaria (16-1135), Palestinian (16-1135), transparency (16-1135)

G8 (1-165483), AIDS (15-1362), HIV (16-1135)などの概念はLOB, BROWNコーパス構築当時は存在しなかったか、あるいは一般的でなかったと考えられるので、これらの差異は当然であろう。

global (6-4086), terrorism (12-2047), proliferation (12-2047), governance (14-1589),

Fig. 2 High-frequency Word List from HC

Rank	Tokens	Absolute	Freq.	Freq.in	Freq.in	Rank	Tokens	Absolute	Freq.	Freq.in	Freq.in	
		Freq.	PMW	LOB	BROWN			Freq.	PMW	LOB	BROWN	
1	G8	27	165483	-	-	14	major	7	1589	142	247	
2	agreed	26	5902	127	81		partners	7	1589	9	16	
3	security	25	5675	27	11		regard	7	1589	116	89	
4	African	24	5448	113	28		reiterate	7	1589	-	-	
	support	24	5448	155	180		statement	7	1589	99	141	
5	all	21	4767	2940	3001		Sudan	7	1589	-	-	
6	countries	18	4086	216	151		together	7	1589	347	267	
	global	18	4086	-	-		welcome	7	1589	76	50	
7	call	16	3632	161	188		world	7	1589	594	787	
	international	16	3632	93	155		15	action	6	1362	175	291
8	investment	15	3405	57	43			activities	6	1362	83	115
9	development	12	2724	202	334			AIDS	6	1362	-	-
	growth	12	2724	74	155			challenges	6	1362	-	-
	process	12	2724	151	196			continue	6	1362	85	107
10	government	11	2497	492	417	council		6	1362	343	103	
	including	11	2497	151	171	dialogue		6	1362	6	12	
	UN	11	2497	-	-	financial		6	1362	80	86	
	work	11	2497	819	760	further		6	1362	340	218	
11	climate	10	2270	20	26	Heiligendamm		6	1362	-	-	
	commitment	10	2270	2	13	joint		6	1362	53	39	
	economic	10	2270	173	243	key		6	1362	50	88	
	efforts	10	2270	45	127	made		6	1362	1294	1125	
	nuclear	10	2270	103	115	markets		6	1362	23	31	
	partnership	10	2270	20	18	nations	6	1362	76	175		
	peace	10	2270	159	198	particular	6	1362	253	179		
	responsibility	10	2270	75	118	political	6	1362	238	258		
	social	10	2270	269	380	principles	6	1362	49	71		
urge	10	2270	24	21	reaffirmed	6	1362	-	-			
12	change	9	2047	265	240	report	6	1362	151	174		
	contribute	9	2047	17	44	role	6	1362	60	107		
	economies	9	2047	11	7	solution	6	1362	149	59		
	emerging	9	2047	9	15	sustainable	6	1362	-	-		
	humanitarian	9	2047	-	-	trade	6	1362	214	143		
	proliferation	9	2047	-	-	union	6	1362	177	182		
	situation	9	2047	172	196	UNSCR	6	1362	-	-		
	terrorism	9	2047	-	-	16	access	5	1135	39	24	
13	Afghanistan	8	1816	-	-		address	5	1135	48	77	
	agreement	8	1816	141	106		against	5	1135	576	626	
	context	8	1816	41	35		AU	5	1135	-	-	
	energy	8	1816	89	100		challenge	5	1135	29	36	
	have	8	1816	4592	3942		comprehensive	5	1135	30	19	
	health	8	1816	163	105		continued	5	1135	118	133	
	issues	8	1816	40	66		counter	5	1135	23	31	
	more	8	1816	2148	2216		engage	5	1135	16	14	
	need	8	1816	395	360		fully	5	1135	111	80	
	progress	8	1816	102	120		good	5	1135	900	807	
	regional	8	1816	20	42		HIV	5	1135	-	-	
	stability	8	1816	23	13		include	5	1135	57	113	
	systems	8	1816	58	129		increase	5	1135	207	195	
	therefore	8	1816	296	205	initiative	5	1135	20	32		
united	8	1816	198	482	institutions	5	1135	14	98			
welcomed	8	1816	24	12	malaria	5	1135	-	-			
well	8	1816	1009	897	ministers	5	1135	40	12			
14	committed	7	1589	28	28	negotiations	5	1135	45	20		
	cooperation	7	1589	8	34	obligations	5	1135	22	22		
	developing	7	1589	19	52	Palestinian	5	1135	-	-		
	discussed	7	1589	63	65	private	5	1135	192	191		
	full	7	1589	291	230	remain	5	1135	105	93		
	governance	7	1589	-	-	safety	5	1135	46	47		
	innovation	7	1589	-	-	transparency	5	1135	-	-		
	Iran	7	1589	-	-	violence	5	1135	25	46		
	Israel	7	1589	17	15	years	5	1135	1067	951		
	Lebanon	7	1589	-	-							

innovation (14-1589), Afghanistan (13-1816), Iran (14-1589), Lebanon (4-1589), Sudan (14-1589), UNSCR (15-1362), Palestinian (16-1135) などの語群は、LOB、BROWNコーパス構築当時も存在しており、意味も大きくは変化していないが、現代社会の要請によって、またはHCの文脈上多用されていると考えられるものである。

humanitarian (12-2047), sustainable (15-1362), sustainable (15-1362), challenges (15-1362), challenge (16-1135), transparency (16-1135) などの語もLOB、BROWNコーパス構築当時、当然存在していたはずであるが、時代の要請によってその意味や含意が少しずつ変化しながら用いられるようになった語群と考えられるが、HCの語法の特徴として多用されているとも言える。特に、challengesとchallengeは両方合わせるとHC中の頻度が11となり、PMWは2497、順位も10位となる。この語の用法については後段で詳述したい。

## ② HCの内容を表す特徴的な語

高頻度リストからは、G8サミットの議長総括というテキストの目的からいって、国名や地名、その他議長総括でとり上げられている課題を端的に表している語群も抽出される。

African (4-5448), AU (the African Union) (16-1135) は合わせるとHC中の頻度29, PMW6583となり、頻度順1位の突出したトピックとなる。このことからだけでも、ハイリゲンでのG8サミットにおける最重要課題のひとつがアフリカ問題であることが明らかとなる。

その他総括で取り上げられた課題を表すと考えられる語には次のようなものが挙げられよう。

security (3-5675), climate (11-2270), economic (11-2270), nuclear (11-2270), economies (12-2047), energy (13-1816), financial (15-1362), trade (15-1362), violence (16-1135)

以上、高頻度語リストに見られる語彙について概観した。これらは、外務省発表の「G8ハイリゲンドラム・サミット (概要)」（平成19年6月8日）にG8の主な論点として掲げられている

議長国ドイツは、「成長と責任」をテーマとして、「世界経済」、「アフリカ」を主要議題として提示。世界経済の分野では、気候変動が大きなテーマとなった。政治・安保分野で

は、北朝鮮、イランの核問題を含む不拡散、コンボ、アフガニスタン、中東等について議論。

という骨子の文脈を十分に表していると言えよう。その他の特徴的な語・語法については、以下の品詞別高頻度語リストとの関連においてさらに詳しく考察する。

## 2. 品詞別高頻度語

### 1) データについて

品詞別の高頻度語リストを作成するに当たっては、その主な目的がHCのコンテキスト上特徴的な語や語法を抽出することにあるので、トピック毎に分類する方がその目的にかなうという観点から出現語の lemmatization を行った。データの範囲は、どの品詞もHC中の頻度5以上の語とした。

### 2) 名詞

名詞は、最もテキストの内容が端的に反映される語である。Fig. 3に抽出されている高頻度語を総覧するだけで、テキストの文脈の概要がつかめるといっても良いであろう。<sup>1-2)</sup>でも述べたようにハイリゲンドラム会議の議論の内容やそこにおける価値などが反映されている。<sup>1-2)</sup>では現代世界が対応を迫られている課題を示唆する語彙を挙げたが、その他、主要国会議が目指す価値を表していると考えられる語としては次のようなものが挙げられる。

investment	投資
development	発展、開発
growth	成長
responsibility	責任
agreement	合意
progress	発達、進展
stability	安定
cooperation	協力
governance	統治
innovation	革新、新基軸
safety	安全
transparency	透明性

また、HCコーパスの特徴のひとつとして、“challenge”という語がすべて「(対応すべき)課題」という意味の名詞として頻出している。この点については、次章で日本語訳テキストとの関連において考察したい。

Fig. 3 List of High-frequency Nouns

Rank	Type	Freq. in HC	Freq. PMW
1	G8	27	165483
2	security	25	5675
3	support	24	5448
4	country	21	4767
5	investment	15	3405
	development	15	3405
6	commitment	14	3178
7	economy	13	2951
	effort	12	2724
	growth	12	2724
8	issue	12	2724
	process	12	2724
	responsibility	12	2724
9	government	11	2497
	UN	11	2497
	agreement	10	2270
	climate	10	2270
10	market	10	2270
	peace	10	2270
	system	10	2270
	change	9	2047
	proliferation	9	2047
11	situation	9	2047
	solution	9	2047
	terrorism	9	2047
	Afghanistan	8	1816
	context	8	1816
	energy	8	1816
12	health	8	1816
	partner	8	1816
	progress	8	1816
	stability	8	1816
	activities	6	1362
	AIDS	6	1362
	challenge	6	1362
	council	6	1362
	dialogue	6	1362
	Heiligendamm	6	1362
	nation	6	1362
14	negotiation	6	1362
	obligation	6	1362
	report	6	1362
	role	6	1362
	trade	6	1362
	union	6	1362
	UNSCR	6	1362
	year	6	1362
	access	5	1135
	AU	5	1135
	HIV	5	1135
	initiative	5	1135
	institution	5	1135
	malaria	5	1135
15	minister	5	1135
	Palestinian	5	1135
	safety	5	1135
	transparency	5	1135
	violence	5	1135
	work	5	1135

## 2) 動詞

動詞の高頻度語はFig. 4のとおりである。サミット会議の開催目的を反映する動詞として、“agree”の頻度が突出していることが注目される。名詞の“agreement”の頻度が10であるから、派生語として両者あわせると頻度37回となり、PMWは8399にものぼる。

頻度2位の動詞“call”は全て“call on”「要請する、求める」という群動詞の中に現れている。また、順位6位の“address”は、一般的な時事英語としてよく出てくる「演説する」という意味ではなく、「(課題などに) 取り組む」という意味で用いられている。“address”という語の概念がスポーツ用語の「アドレス」に表れているように「ある方向に向かって差し出す、力を向ける」というものであってみれば、これは日本語訳レベルの問題と考えてもよいであろう。HC中の用例は次のとおりである。文頭の( )内の数字はテキストの行数を表している。

(5) in the World Economy We met at Heiligendamm to address key challenges of the (52) with the leaders from emerging economies, to address these issues as a part (72) that should include all major emitters. To address the urgent challenge of (76) engage major emitting economies on how best to address the challenge of climate (179) G8 and their African partners also agreed to address the different causes (7) G8 Presidency “Growth and Responsibility” we addressed economic, social and (8) shaping of globalization. In particular, we addressed the role of major emerging (243) regard to Chernobyl were reaffirmed. Kosovo: We addressed the issue of the (295) and legislature by Israel. Lebanon: We addressed the situation in Lebanon (221) role of the United Nations Security Council in addressing the challenge of



Fig. 4 List of High-frequency Verbs in HC

Rank	Types	Freq. in HC	Freq. PMW
1	agree	27	165483
2	call	16	3632
3	include	15	3405
	weicome	15	3405
4	have	12	2724
	continue	11	2497
5	support	11	2497
	urge	10	2270
6	address	10	2270
	change	9	2047
7	contribute	9	2047
	made	8	1816
8	progress	8	1816
	reaffirm	8	1816
9	commit	7	1589
	discuss	7	1589
	increase	7	1589
	reiterate	7	1589
	fight	6	1362
10	need	6	1362
	work	6	1362
	condemn	5	1135
11	engage	5	1135
	improve	5	1135
	note	5	1135
	remain	5	1135

3) 形容詞

形容詞の高頻度語はFig. 5のとおりである。ここでも、会議の議論の内容やそこにおける価値などが、次のような語によく反映されているといえる。“international”より“global”のほうが頻度が高いことは近年の傾向をよく表しているといえる。

- global 世界的な、国際的な
- international 国際的な
- economic 経済の
- social 社会的な
- humanitarian 人道的な
- sustainable 持続可能な
- comprehensive 包括的な、総合的な

形容詞について特筆すべきは、その数の少なさではないだろうか。文体論にふれることになるが、HCでは主観的な価値を表す飾りとしての形容詞の使用は控えられており、簡明で客観的な印象を与える文体が主流と言えよう。

Fig. 5 List of High-frequency Adjectives in HC

Rank	Types	Freq. in HC	Freq. PMW
1	African	24	5448
2	all	21	4767
3	global	18	4086
4	international	16	3632
5	economic	10	2270
	social	10	2270
6	humanitarian	9	2047
7	emerging	8	1816
	regional	8	1816
	United	8	1816
8	developing	7	1589
	full	7	1589
	major	7	1589
9	financial	6	1362
	joint	6	1362
	particular	6	1362
	political	6	1362
	sustainable	6	1362
10	comprehensive	5	1135
	good	5	1135
	key	5	1135
	private	5	1135

4) 組織・団体名

出現する固有名詞中の組織や団体の名称はFig. 6のようなものである。これらは時事英語学習者にとっての基礎的な知識として、まず注目されるべき語彙といえる。

Fig.6 Names of Organizations/Institutions

Freq. in HC	Types
27	G8
17	UN (the United Nations)
10	AU (the African Union)
6	UNSCR
3	APRM (the African Peer Review Mechanism)
2	DDA
	EITI
	FARC
	G11
	GFATM
	IPRs
	MDGs
	NEPAD
	OSCE
	UNFCCC
1	the European Union
	AMIS
	CIS
	EUPOL
	FSF
	IAEA

1	IPCC ISAF NPT NSSG OECD UNAIDS UNSC WHO WTO
---	---

5) 国・地域・都市・国民名

議長総括において言及されている国、地域、都市、国民の名称はFig. 7のとおりであるが、前段でも述べたように、世界が直面する緊急課題を反映してアフリカ関連の地名が突出している。欧米諸国に滞在中は、毎日のようにメディアで報道されるアフリカ諸国のニュースに遭遇するが、日本では地理的ならびに外交的な理由もありこれらアフリカ関連の名称は時事英語学習者にとってさえ最も馴染みが薄い分野のひとつと言えよう。そのような意味でも、本コーパスのような包括的な時事分野のコーパスを活用して背景知識とともに語彙を習得することは有意義である。Fig. 7に挙げられている名称のうち、特に日本人に馴染みがないと思われるものや複数の読み方があるものには議長総括の日本語訳（仮訳）テキストからカタカナ読みを引いて付記した。

Fig. 7 Names of Nations, Regions & Cities

Freq. in HC	Types
14	Africa
8	Afghanistan
7	Iran Israel Lebanon
6	Heiligendamm
5	Palestinian
4	Darfur ダルフール Iraq Afghan
3	Armenia China Colombia Iranian Korea St.Petersburg サンクト・ペテルブルグ
2	Arab Azerbaijan Brazil Canada German India

2	Japan Jordan Kosovo Mexico Minsk Nagorno Karabakh ナゴルノ・カラバク Pakistan the United Kingdom US (the United States of America)
1	Algeria America Chernobyl Colombian Doha France French Germany Ghana Indonesia Israeli Italian Italy Jordanian Kananaskis カナナキス Kyoto Lebanese Nahr el Bared ナフル・エル・バーリド Nigeria Rome Russia Senegal Sharm El Sheikh シャルム・エル・シェイク Spanish Swiss Ukraine

6) 病名等

議長総括で緊急対策が必要な病気として挙げられているものは、Fig. 8のとおりである。

Fig. 8 Names of Diseases, Syndromes, etc.

Freq. in HC	Types
5	AIDS HIV malaria
4	TB

### Ⅲ. 特徴的な語法

#### 1. “challenge”

前述したように、HCコーパス中の“challege”、“challenges”は全て「(対応すべき)課題」という意味の名詞として用いられている。HC中の用例は次のとおりである。文頭の( )内の数字はテキストの行数を表している。

(72) all major emitters. To address the urgent challenge of climate change, it is vital that the

(76) emitting economies on how best to address the challenge of climate change. We stress that

(172) to quality health services remains a critical challenge in many African countries.

(217) commitment to counter the global proliferation challenge. In this regard, we reaffirm our

(221) Nations Security Council in addressing the challenge of proliferation. We also stress the

(5) Economy We met at Heiligendamm to address key challenges of the world economy, climate change

(10) Heiligendamm Process: We discussed global challenges with the Leaders of Brazil, China,

(59) Combating climate change is one of the major challenges for mankind and it has the potential

(124) the African Leaders that we can only meet these challenges in a spirit of partnership, mutual

(225) committed to resolving regional proliferation challenges by diplomatic means. Global

(324) We support a comprehensive approach to the challenges that still lie ahead and we reiterated

以上の用例からわかるように、本議長総括では、地球規模で協働して取りくまなければならない課題を意味する語として“challenge”を使用している。

Oxford Advanced Learner's Dictionaryの語義にも、1番目に“a new or difficult task that tests sb's ability and skill”とあり、最初の文例も“Distruction of the environment is one of the most serious challenges we face.”となっている。また、次の英国のリベラルな高級紙の記事の例からもわかるように“challenge”のこの用法は一般的なものと言ってよい。

Campbell meets the challenge

While the Lib Dem leader is not a natural tub-thumper, his speech today was good enough to satisfy most of his audience in Brighton, writes Michael White.

It's never easy making a party leader's conference speech and Ming Campbell's address to a darkened, less-than-packed Brighton Centre today was a special challenge at the end of a week of muttering about his fitness to lead his troops. Did he meet it?

(Thursday September 20, 2007 Guardian Unlimited)

### Ⅳ. 日本語訳との関連において

#### 1. “challenge”と「チャレンジ」

翻って、日本語訳(仮訳)テキストにおける“challenge”の扱いを見てみると、その訳はすべて「挑戦」となっている。日本語訳を英文の文脈にそって「課題、難問、問題」としなかった背景にどのような考慮があったのかは伺いしれないが、日本の英語学習者用辞書の語義の記載の仕方と無縁ではないと思われる。

たとえば、見出し語数17万3千語の「研究社新英和中辞典」では次のように記載されている。

- (1) a 挑戦, 決闘[試合(など)]の申し込み, チャレンジ; 挑戦状 [to]  
b +to do <…しようという> 挑戦.
- (2) a [また a ~] 努力 [意欲, 感興(など)] を呼び起こすこと, 手ごたえ, やりがい  
b 手ごたえのある事(柄) [仕事, 問題(など)].
- (3) a 説明 [証拠] の要求: (説明・証拠を求めての) 抗議, 難詰; [権威・正当性などへの] 異議 [to].  
b 《米》(投票(者)の有効性・資格などへの) 異議申し立て.
- (4) a 誰何(すいか)《番兵が“Halt! Who goes there?”「止まれ! だれだ」と呼び止めること》. b+to do <…せよとの> 誰何.
- (5) 【法】(任命前の陪審員に対する) 忌避.

上記のような語義からは、日本の英語学習者は「対処すべき難問」という意味はすぐには引き出せないであろう。また、見出し語数12万語の「エクシード英和



辞典」(三省堂)および「プログレッシブ英和辞典」では、次のように同じ記載がある。

一 n. 挑戦 (状) ; 決闘 [試合, 競技など] の申込; (番兵の) 誰何 (すいか) ; 難問 ; やりがい ; 【法】 忌避 ; 説明の要求 ; 異議 (の申し入れ), 抗議.

ここからも「難問」という語義が現代のごく一般的で主流の用法であるとは、すぐには見てとれない。

このように日本人英語学習者にとって“challenge”という語はすぐに「難問」とは結びつかないという背景があるため、一般的な訳として「挑戦」を用いたのであろうが、日本語における挑戦は「大辞林第二版」にもあるように、

(名) スル

戦いをいどむこと。

「チャンピオンに-する」「-的な態度」

と動詞として用いるのが一般的である。ここには「対処すべき難問」という概念はまったくない。したがって、次のような外務省による日本語訳(仮訳)は、日本語としては非常にぎこちないものと言えよう。

「我々は、ハイリゲンダムにおいて、世界経済、気候変動及びアフリカの主要な挑戦に取り組むため一堂に会した。」

「我々は、ブラジル、中国、インド、メキシコ及び南アフリカの首脳とともに、地球規模の挑戦について議論した。」

「気候変動との闘いは人類の主要な挑戦の1つであり、我々の自然環境と世界経済に深刻な悪影響を与える潜在性がある。」

「気候変動の緊急な挑戦に取り組むためには、主要排出国が2008年末までに、新しい地球規模の枠組みに対する詳細な貢献について合意し、気候変動の挑戦に対する最良の取組のあり方について、主要排出国を関与させる必要性を繰り返し述べる。」

「我々は我々は、世界的な拡散上の挑戦に対抗するという我々の共通のコミットメントに引き

続き決意を有する。」

「地域的な拡散上の挑戦を解決することに、引き続きコミットする。」

日本語におけるチャレンジは「挑戦(する)」という意味でもっぱら用いられるが、仮訳にあるように主語が無生物である場合、「挑戦」と訳したのでは一般的な日本語としては文脈になじまない。かといって、カタカナ語の「チャレンジ」そのままでは、英語の意味が伝わらないというジレンマがありながらの窮余の策であったに違いない。

ここでの筆者の目的は、外務省の仮訳を批判することにはない。この事例によって筆者が強調したいのは、学校の英語教育で従来おこなわれてきた英和辞典にたよる和訳中心の学習では、このような時事的な英文には今後ますます対応できなくなるであろうことから、学校英語教育においてもこの議長総括のようなauthenticでup-to-dateな資料を教材として文脈の中での語法学習の大切さである。現代のように次々と新しい概念と言葉が生まれる状況にあっては、それが唯一有効な学習方法と言えよう。特に、中学・高等学校時代の言葉の概念を形成する段階での英語学習にはそのような指導の態度がきわめて重要と思われる。

## 2. 仮訳でカタカナ語で処理されている語について

外務省による仮訳では、多くの語が和訳されることなくカタカナ語として表記されているが、そのうち国立国語研究所による『「外来語」言い換え提案』<sup>7)</sup>で日本語への言い換えが推奨されている語には次のようなものがある。

アクセスaccess→(1)接続 (2)交通手段 (3)参入

アジェンダagenda→検討課題

コミットcommit→(1)かかわる (2)確約する

コミットメントcommitment→(1)関与 (2)確約

ミッションmission→使節団 使命

ただし、本テキストにおいて「アクセスaccess」という語で意味するところは、上記の日本語代替案である(1)接続 (2)交通手段 (3)参入のいずれでもなく、「入手(利用)の権利(できること)」というものであるため、カタカナ語のまま表記したとも考えられる。外来語としての「アクセス」には、まだ「入手(利用)の権利(できること)」という語義はないと考えられているとい

うことである。それにもかかわらず、仮訳ではカタカナ表記することを選んだ理由としては、本会議のような国際的な問題を議論する場では、accessという語が第一義的に「入手（利用）の権利（できること）」という意味で用いられるという現実があるためだと推測される。このことは、日本の英語教育あるいは外来語の分野さえ、現代世界の英語使用の現実とタイムラグが生じていることを表している。

また、仮訳には「ハイリゲダム・プロセス」、「国連の気候プロセス」など、従来の外来語の「プロセス」の意味の範疇にはない、いわば現代の外交用語としての「プロセス」もカタカナ語として残されている。

## V. まとめ

本論では、今日の世界が直面する最も重要かつ緊急性のある問題を議論する場面ではどのような英語が用いられているか、その語彙の範囲と語法を把握してより効率的な時事英語学習の一助とすることを目的として、2007年にドイツのメルケル首相を議長として開催されたG8ハイリゲダム会議の議長総括のテキストについて量的分析を中心に行い考察した。また、日本の外務省による同総括の日本語（仮訳）テキストとの比較分析を行い、それに関連して日本の中学校から大学までの英語語彙学習に関して留意すべき諸問題についての質的考察も試みた。

まず、第Ⅱ章では分析対象テキストとその背景、分析方法、コーパス全体についてのデータを述べた。第Ⅲ章においては、語彙・語法の特徴を抽出するために量的分析を行い、まず、HCではPMWが1000以上の語でありながら、LOB、BROWNコーパスのFrequency Listには掲出されていない14語を特定した。その中には、global、innovation、sustainableなど現在では毎日のように眼にする語群が含まれていることも時代の特徴を表している。語法の特徴として特に多用されているchallengesとchallengeは、全て「（対応すべき）課題」という意味の名詞として用いられており、これについては別項をたてて考察した。また、総括で取り上げられた課題を表すと考えられる語として、security、climate、economic、nuclear、economies、energy、financial、trade、violenceなどが高頻度語として抽出された。その他、議長総括において言及されている国、地域、都市、国民の名称の中では、世界が直面する緊急課題を反映してアフリカ関連の地名が突出していた。日本では地理的ならびに外

交的な理由から時事英語学習者にとっても馴染みが薄い地域であることから、学習上の課題のひとつとなるであろう。

第Ⅳ章の第1項では、同テキストの外務省による日本語訳（仮訳）との関連において、カタカナ語の使用とそれにまつわる課題について考察した。ここでも日本語訳（仮訳）テキストにおけるchallengesとchallengeのあつかいがカタカナ語の「チャレンジ」ではなく、すべて「挑戦」と訳されていることを、主な英和辞典と国語辞典における語義などとの関連において考察した。第2項では、外務省による日本語訳（仮訳）では、多くの語が和訳されることなくカタカナ語として表記されていることを取り上げ、国立国語研究所による『「外来語」言い換え提案』との関連において考察した。日本語訳（仮訳）には「ハイリゲダム・プロセス」、「国連の気候プロセス」など、従来の外来語の「プロセス」の意味の範疇にはない、いわば現代の外交用語としての「プロセス」もカタカナ語として残されていることも明らかになった。日本語訳において、ある用語をカタカナ語として表記するか、日本語訳を用いるかという問題を観察することによって、その語に対する日本社会における一般的通念、外交関係者間での通念、日本の学校英語教育で一般的に与えられている知識という3者間に存在する齟齬が浮彫りとなった。

以上、本研究を概観し明らかになったことは、今日的な問題を地球規模の視野で議論するには、日本の英語教育あるいは外来語の分野においてさえ、現代世界の英語使用の現実と明らかにタイムラグが生じているということである。現代のように次々と新しい概念と言葉が生まれる状況にあっては、従来の学校英語教育でおこなわれてきた英和辞典にたよる和訳中心の学習では、時事的な分野の英文には今後ますます対応できなくなるであろう。

地球規模の課題解決にむけて他国の人々と協働するためのコミュニケーション能力を獲得させることが現代の学校英語教育の目的のひとつであることは論をまたない。そのためには、これからの英語教育では、教室での教材としても本コーパスのようなauthenticで包括的な時事分野のコーパスを活用して背景知識とともに文脈の中で語彙を習得することがもっとも有効な学習方法と言えよう。

<注>

1) 2007年6月6日～8日にドイツのハイリゲダム

- にて開催された第33回目主要国首脳会議。議長国ドイツは、「成長と責任」をテーマとして、「世界経済」、「アフリカ」を主要議題として提示。世界経済の分野では、気候変動が大きなテーマとなった。政治・安保分野では、北朝鮮、イランの核問題を含む不拡散、コンボ、アフガニスタン、中東等について議論。
- 2) 2007年6月8日に下記外務省ホームページに発表され、2009年9月現在も仮訳として掲載されている。  
[http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/heiligendamm07/g8\\_s\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/heiligendamm07/g8_s_gs.html)
- 3) フリーソフトウェアのKWIC Concordance for Windows Version 4.7 Copyright (C) 2004 塚本 聡
- 4) テキスト中の延べ語数
- 5) テキスト中の異なる語の総数
- 6) 延べ語数中の異なり語数の比率
- 7) 平成18年3月発表  
<http://www.kokken.go.jp/gairaigo/>
- 青葉ことばの会：日本語研究法 古代語編. おうふう, 1998
- 赤瀬川史朗他：コーパス言語学の技法 II. 言語データの収集とコーパスの構築, 夏目書房., 2004
- 石川慎一郎：英語コーパスと言語教育, 大修館書店, 2008
- 伊藤雅光：計量言語学入門, 大修館書店, 2002
- 稲木昭子・沖田知子：コンピュータの向こうのアリスの世界, 英宝社, 2002
- 上田博人：パソコンによる外国語研究への招待, くろしお出版, 1998
- ：パソコンによる外国語研究(I)数値データの処理, くろしお出版, 998
- ：パソコンによる外国語研究(II)文字データの処理, くろしお出版, 1998
- 小稲義男他：新英和中辞典第5版, 研究社 1985
- 齊藤俊雄他：改訂新版 英語コーパス言語学, 研究社出版, 2005
- Stubbs, M. :Words and Phrases : Corpus Studies of Lexical Semantics. Oxford : Blackwell. 2001、スタッフズ, マイケル 南出康世・石川慎一郎訳 :コーパス語彙意味論から句へ, 研究社, 2006
- 三省堂編修所：エクシード英和辞典第2版、三省堂 2004
- 国広哲弥他：プログレッシブ英和辞典第4版、小学館 2002
- [http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/heiligendamm07/g8\\_s\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/heiligendamm07/g8_s_gs.html) 外務省HP (2009年8月25日閲覧)
- [http://www.kokken.go.jp/gairaigo/Teian1\\_4/tebiki.html](http://www.kokken.go.jp/gairaigo/Teian1_4/tebiki.html) 国立国語研究所HP (2009年8月25日閲覧)

#### 参考文献・資料

- Buttler, C.S. :Computers and Written Texts, Blackwell (1992)
- Garsid, R., Leech, G. and Sampson, G. : The Computational Analysis of English, Longman (1987)
- Hofland, K., Jphansson, St. : Word Frequencies in British and American English,NAVF (1986)
- Sinclair, J. :Corpus, Concordance, Collocation, Describing English Language Series, Oxford University Press (1991)

附録 1

CHAIR'S SUMMARY

Heiligendamm, 8 June 2007

I.

Growth and Responsibility in the World Economy

We met at Heiligendamm to address key challenges of the world economy, climate change and Africa. Under the core theme of the German G8 Presidency “Growth and Responsibility” we addressed economic, social and environmental aspects of the political shaping of globalization. In particular, we addressed the role of major emerging economies in the world today. We agreed on the benefits of a closer cooperation.

**Heiligendamm Process:** We discussed global challenges with the Leaders of Brazil, China, India, Mexico, and South Africa. We acknowledged our respective responsibilities and the need to develop common solutions. We therefore agreed to launch a new topic-driven dialogue on key world economic issues with the aim of reaching concrete results until the G8 Summit in Italy 2009. The topics of this dialogue include issues relating to the freedom of investment and investment conditions, including corporate social responsibility; the promotion and protection of innovation; energy efficiency and technology cooperation; and development policy. The road map of this process is described by a joint declaration of the G8 Presidency and Brazil, China, India, Mexico and South Africa.

**G8 Agenda for Global Growth and Stability:** We noted that the world economy is in good condition and growth is more evenly distributed across regions. In this context, we committed ourselves to a G8 Agenda for Global Growth and Stability with the aim of pursuing our strategies to promote a smooth adjustment of global imbalances which should take place in the context of sustained and robust global economic growth. These strategies include sound macroeconomic policies in our countries and structural reforms. They also include a clear signal to emerging economies concerning their necessary contribution.

**Systemic Stability and Transparency of Financial Markets/Hedge Funds:** We also discussed the situation on financial markets and, in particular, issues related to hedge funds. While noting the positive contribution of hedge funds to financial-market stability We also want to minimize systemic risks by increasing transparency and market discipline on the part of all parties involved. We welcomed the Financial Stability Forum’s (FSF) work, support its recommendations and look forward to its report to finance ministers as from October this year.

**Freedom of Investment, Investment Environment, and Social Responsibility:** We concluded our discussion on investment with a strong commitment to the freedom of open and transparent investment. The G8 benefit considerably from cross-border investment, as do emerging economies. We agreed to work together in the Heiligendamm Process to foster open and more favorable investment conditions in our respective countries. We will increase our efforts toward helping investment be more beneficial and sustainable. In the context of investment we also discussed social responsibility issues. Open markets need social inclusion. We therefore agreed on the active promotion of social standards, of corporate social responsibility, and on the need to strengthen social security systems in emerging economies and developing countries.

**Promoting Innovation : Protecting Innovation:** Innovation is one of the crucial drivers of economic growth in our countries. We therefore agreed to take action to promote innovation as well as research and development. At the same time, innovation needs to be protected worldwide. Intellectual Property Rights (IPRs) are a critical precondition for innovation. The protection of IPRs is of core interest for consumers in all countries, particularly in developing countries. We therefore agreed, together with the leaders from emerging economies, to address these issues as a part of the Heiligendamm Process. As G8, we decided to increase our cooperation in the field of intellectual property protection especially regarding our customs and law enforcement administrations. We will further engage our respective private sectors on effective solutions with regard to both the supply and the demand side of piracy and counterfeiting.

**Climate Change, Energy Efficiency and Energy Security:** Combating climate change is one of the major challenges for mankind and it has the potential to seriously damage our natural environment and the global economy. We noted with concern the recent IPCC report and its findings. We are convinced that urgent and concerted action is needed and accept our responsibility to show leadership in tackling climate change. In setting a global goal for emissions reductions in the process we have agreed in Heiligendamm involving all major emitters, we will consider seriously the decisions made by the European Union, Canada and Japan which include at least a halving of global emissions by 2050.

We have agreed that the UN climate process is the appropriate forum for negotiating future global action on climate change. We are committed to moving forward in that forum and call on all parties to actively and constructively participate in the UN Climate Change Conference in Indonesia in December 2007 with a view to achieving a comprehensive post 2012-agreement (post Kyoto-agreement) that should include all major emitters. To address the urgent challenge of climate change, it is vital that the major emitting countries agree on a detailed contribution for a new global framework by the end of 2008 which would contribute to a global agreement under the UNFCCC by 2009. We reiterate the need to engage major emitting economies on how best to address the challenge of climate change. We stress that further action should be based on the UNFCCC principle of common but differentiated responsibilities and capabilities.

Technology, energy efficiency and market mechanisms, including emission trading systems or tax incentives, are key to mastering climate change as well as enhancing energy security. We reaffirmed the energy security principles we agreed at St. Petersburg. In our discussion with the emerging economies we agreed that energy efficiency and technology cooperation will be crucial elements of our follow-up dialogue.

**Responsibility for Raw Materials - Transparency and Sustainable Growth:** We discussed the situation on world commodity markets and recent price increases and reaffirmed our commitment to free, transparent and open markets. We will support increased transparency and build good governance in developing countries with social and environmental standards. We therefore express our continuous support for EITI and we will launch a certification pilot project. We acknowledge that promoting a consolidated set of principles and guidelines that apply to the international mining sectors in the developing countries would help ensure that the sector contributes to development.

**Fight against Corruption:** We are committed to full implementation of our obligations under existing international agreements created to combat corruption, particularly those of the United Nations and the Organisation for Economic Cooperation and Development



(OECD) and will intensify our common efforts to effectively combat corruption worldwide. Trade: We stressed the need for achieving an ambitious, balanced and comprehensive agreement on the Doha Development Agenda (DDA), which will enhance worldwide trade among and between developed and developing countries and reinforce multilateral trade rules. We took note of the Ministerial Communiqué of the G-6 Trade Ministers of 12 April 2007 underlining their belief that by intensifying their work convergence can be reached and thus contribute to concluding the Round by the end of 2007. In this spirit, we pledged to work with a high level of ambition in all areas of the DDA and call on all WTO members to demonstrate constructive flexibility to bring these negotiations to a prompt successful conclusion. The time has come to translate the continued commitment on political level into tangible results. Therefore we urge Ministers in charge of trade, in particular from leading developed countries and major emerging economies, to provide in the coming weeks a solid platform for a multilateral negotiation leading to an agreement on modalities.

## II.

### Growth and Responsibility in Africa

On 8 June 2007, we met with the Leaders of Algeria, Nigeria, Senegal, and South Africa as well as with the Chairs of the African Union (the President of Ghana), the President of the AU Commission, the Chair of the NEPAD Executive Committee, the Prime Minister of Ethiopia, and the Secretary General of the United Nations to discuss key elements of “Growth and Responsibility in Africa.” Together with our African partners, we agreed on the aims and core principles of our partnership to achieve our common goal of promoting African development.

Our discussions focused how the G8 could effectively contribute toward the achievement of the Millennium Development Goals in Africa. In the context of the G8 Partnership with Africa we dealt in greater detail with the issues of “Peace and Security”, “Sustainable Investment”, “Good Governance”, and “Improving Health Systems and Fighting HIV/Aids, TB, and Malaria”. We confirmed together with the African Leaders that we can only meet these challenges in a spirit of partnership, mutual accountability and trust, and through enhanced international dialogue and cooperation, including with emerging economies. We agreed to a core set of development principles. We stressed the importance of private sector growth, including deepening financial markets, improving governance, and enabling trade. We jointly confirmed the commitments made in Gleneagles, in particular with regard to development financing. Debt relief, innovative finance initiatives as well as private sector engagements will contribute to fulfill these commitments.

Peace and Security: We discussed with our African partners questions relating to long-term peace-building and the prevention of violent conflicts. We commended the progress achieved so far and the efforts of the African Union and African sub-regional organizations to develop an African Peace and Security Architecture and to establish the African Standby Force to settle violent intra-African conflicts and secure stability.

We concurred that strengthening the civilian component of the African Standby Force, including police capabilities, would be an important step in this regard. We agreed that continued G8 support of these efforts will be required. We affirmed that military solutions alone can not secure peace in the long term. Instead, the political, economic and social conditions needed for promoting human security and stability would have to be

aimed for. We also agreed to assist the AU and sub-regional organizations to combat the unauthorized proliferation and the misuse of illicit small arms and light weapons, and to halt the illegal exploitation of natural resources. We will continue and intensify our ongoing dialogue with the African Union and, together with other development partners, will foster the coordination and coherence of our endeavors.

**Economic growth and investment:** We welcomed significant and stable economic growth rates for the past years in many African countries as the outcome of courageous reforms and improved governance. The G8 want to enhance these positive developments and contribute to sustainable growth by encouraging and mobilizing domestic and international entrepreneurship and investment. In order to reach the MDGs, we need ODA as an important catalyst for reaching the MDGs and also more and more sustainable private investment. To support African partners in facilitating investment, the G8 welcomed on a variety of measures, including establishing a partnership for making finance work for Africa. We also decided to further promote market integration and cross-border infrastructure, inter alia through more coherent and coordinated support for capacity building for regional economic communities. We reiterated our commitment to accelerate the delivery of universal primary education as key instrument for sustainable development in Africa.

**Good Governance and the Reform-Partnership with Africa:** We paid tribute to the Regional and Pan-African institutions, especially the African Union (AU), and underlined our strong intention to further support African institutions at the pan-African and regional level. The G8 welcomed progress in the African Peer Review Mechanism (APRM) which aims at fostering governance reforms in Africa on a voluntary basis. The G8 have given assistance to NEPAD and the APRM process from its beginning while recognizing and supporting complete ownership by participating countries. The G8 agreed to provide additional support to countries during their peer reviews and for implementing reforms emerging from the APRM recommendations. The G8, together with their African partners, also welcomed the Extractive Industries Transparency Initiative (EITI) and agreed to implement an Action Plan for Good Financial Governance.

**Improving health systems, fighting HIV/AIDS, TB, and Malaria:** We recognized that the access to quality health services remains a critical challenge in many African countries. We therefore agreed to assist our partner countries in developing and strengthening health systems to help them work toward the availability of appropriate health services for all, including poor and vulnerable groups such as women and children. Enhancing this process, the G8 will elaborate on sustainable and equitable financing of health systems through linking national financing strategies with coordinated international support. The G8 and their African partners also agreed to address the different causes of the lack of human resource capacity within the health sector.

The G8 reaffirmed their commitment to continue to scale up their efforts towards the goal of universal access, the Millennium Development Goals for fighting HIV/AIDS, malaria and tuberculosis as well as strengthening of health systems by providing at least a projected US\$ 60 billion over the coming years. We noted the substantially increasing demand projected by the board of the Global Fund to Fight AIDS, TB and Malaria and we agreed that the Global Fund continues to enjoy our full support. We will provide predictable, long-term additional funding in the ongoing replenishment round.

The G8 acknowledged the increasing feminization of the HIV/AIDS pandemic and agreed

to specifically focus activities on the needs of women and girls. We will concretely work with all the relevant stakeholders including UNAIDS, WHO, the World Bank and the GFATM, the African Union and African States, innovative and generic pharmaceutical industry, private donors and civil society in order to deliver practical steps towards “universal access”.

In St. Petersburg we agreed to regularly review our work on tackling the three pandemics HIV/AIDS, TB and malaria. We undertake this monitoring exercise for the first time and will publish a report to provide information on our activities in September at the GFATM replenishment conference.

Our Joint Progress Report on Africa is a sign of the mutual accountability of our relations with Africa and showed where we had already made progress, but also outlined areas where we still need to make immediate progress.

### III.

#### Foreign Policy and Security Issues

**Counter Terrorism:** We adopted a Statement on Counter-Terrorism. We condemned all acts of terrorism, whatever their alleged motivation, in the strongest terms and reaffirmed that there could be no justification for such acts. We pledged to work closely together to react efficiently to new and continuing threats stemming from terrorist activities. We defined specific areas of further joint work to counter terrorism including, among others, responding to the terrorist and criminal abuse of modern communication and information technology, protecting critical energy infrastructures, improving transportation security, countering terrorist recruitment and preventing nuclear terrorism.

We reaffirmed our support for the central role of the United Nations in the international fight against terrorism; in this context, we are providing a Report on G8 Support to the United Nations · Counter-Terrorism Efforts.

**Non-Proliferation:** We adopted a statement on this issue. Preventing the proliferation of weapons of mass destruction and their means of delivery are critical to international peace and security. We remain resolute in our shared commitment to counter the global proliferation challenge. In this regard, we reaffirm our commitment to the multilateral treaty system which provides the normative basis for all non-proliferation efforts. To be successful, we need to work jointly with other partners and through relevant international institutions, in particular those of the United Nations system, and reiterate the key role of the United Nations Security Council in addressing the challenge of proliferation. We also stress the importance of developing and implementing mechanisms of multilateral approaches to the nuclear fuel cycle. In this regard, we appreciate suggested initiatives listed in the statement. We remain committed to resolving regional proliferation challenges by diplomatic means.

**Global Partnership:** At the midpoint of its lifespan we have reviewed the progress made so far in the Global Partnership against the Proliferation of Weapons and Materials of Mass Destruction and assessed the state of the cooperative projects undertaken. We consider the Global Partnership, launched five years ago at Kananaskis as a unique and successful joint effort. We acknowledge the progress made since the launch of the Partnership in 2002. We will do more to increase the effectiveness of our cooperation. On the occasion of the midterm-review we reaffirm our commitments made in Kananaskis

and will discuss in the years to come the geographical scope of the Global Partnership and whether it should be extended beyond 2012.

**Nuclear Safety and Security:** The Nuclear Safety and Security Group (NSSG) provided technically informed, strategic policy advice on selected nuclear safety and radiation protection issues, discussed nuclear safety improvement programs for operating Nuclear Power Plants (e.g. in Armenia, Ukraine), and furthered international activities on the safety and security of radioactive sources. The G8 commitments with regard to Chernobyl were reaffirmed.

**Kosovo:** We addressed the issue of the future status of Kosovo and UN Special Envoy Martti Ahtisaari's comprehensive proposal submitted to the UN Security Council by the UN Secretary General on 26 March 2007. While there continue to be different views on substance and on the way forward, we will remain engaged on the issue.

**Sudan/Darfur:** We adopted a statement on the situation in Sudan/Darfur which reflects our deep concern that the situation in Sudan continues to be marked by conflict and strife. We are particularly concerned over the tragic security and humanitarian situation in Darfur. We urge all sides to abide by the ceasefire agreements and by their obligations under UN Security Council Resolution (UNSCR) 1591 as well as international humanitarian law. We also appeal to the Government of Sudan and the rebel movements to ensure safe and unhindered humanitarian access. We underline that there is no military solution to the conflict in Darfur and fully support the efforts of the Special Envoys of the UN and the AU to restart negotiations with a view to reaching a political agreement. We call on the Government of Sudan and rebel movements to engage fully in this process. In order to create an enabling environment for negotiations and humanitarian access, the security situation must improve. Therefore, while we welcome the acceptance by the Government of Sudan of the UN heavy support package for AMIS, we urge Khartoum to also express its full acceptance of the AU/UN Hybrid force. Finally, we agreed that, if the Government of Sudan and the rebel movements continue to fail to meet their obligations, we will support appropriate action in the Security Council.

**Iran:** We reiterate our profound concerns over the proliferation implications of the Iranian nuclear program. We urge Iran to comply with its international obligations and UNSCR 1696, 1737 and 1747, in particular its obligation to suspend all enrichment related activities. We deeply deplore the fact that, as evidenced by the IAEA Director General's latest report to the Security Council, Iran has expanded its enrichment programme. We urge Iran to engage on the proposals put forward in June 2006 on behalf of China, France, Germany, Russia, the United Kingdom and the United States of America and reiterate that we remain committed to a negotiated solution. We call on Iran to meet the requirements for the resumption of negotiations. Should Iran continue not to heed the call of the Security Council, we shall support further appropriate measures as agreed in UNSCR 1747. We also call on Iran to play a more responsible and constructive role in the Middle East region and condemn the threats towards Israel by the Iranian government and the repeated denial of the Holocaust by representatives of the Iranian government.

**Middle East Peace Process:** We reiterate our firm commitment to a comprehensive just and lasting peace solution in the Middle East. The Middle East Quartet which plays a central role in this respect enjoys our full support. We hope that the continued talks between Prime Minister Olmert and President Abbas will lay the foundation for negotiations on the establishment of a Palestinian state, consistent with the Roadmap

and based on the UNSCR 242, 338, 1397, and 1515. In this context, we welcome the re-affirmation of the Arab Peace Initiative and the intention of the Arab League to engage with Israel on this initiative. We call for an immediate end to violence against Israel, especially the continued firing of Qassam rockets into Southern Israel, and for the immediate release of the abducted Israeli soldier and urge all Palestinian factions to end internal violence and to respect the ceasefire. We call on Israel to show restraint in responding to these attacks and to refrain from all activities which are not in accordance with international law. We reiterate our concern over the severe economic and humanitarian situation in the Palestinian Territories and call on Israel to resume the transfer of the withheld Palestinian tax and customs revenues. We also call for the release of elected members of the Palestinian government and legislature by Israel.

Lebanon: We addressed the situation in Lebanon and remain committed to Lebanon's sovereignty, independence and territorial integrity. We fully support the legitimate and democratic government of Lebanon. Noting the decision by UNSCR 1757 regarding the timely establishment of the Special Tribunal for Lebanon, we urge all states to fully cooperate with the Special Tribunal for Lebanon in accordance with UNSCR 1757 (2007). We strongly condemn the terrorist attacks that led to the recent outbreak of violence. We urgently call on all sides to respect the authority of the Lebanese Government and of the Armed Forces and thereby to prevent the situation in Nahr el Bared from escalating. We deplore the human suffering and loss of life caused by the violence. We reiterate our call on all political forces in Lebanon to search for a solution to the current political crisis through dialogue and with full respect for the democratic institutions of the country.

Iraq: We exchanged views on the developments in Iraq and reiterated our commitment to Iraq's independence, sovereignty and territorial integrity. We once again condemn in the strongest terms all acts of terrorism and politically motivated or sectarian violence.

We welcome the launching of the International Compact with Iraq and the meeting of neighbouring countries on 3/4 May 2007 in Sharm El Sheikh as important steps towards the goal of national reconciliation and a long-term process of regional confidence-building.

Afghanistan: We welcomed the progress achieved by Afghans with the support of the International Community in the past years. We are deeply concerned over the increase of suicide attacks, deeply regret the losses sustained by the Afghan national security forces and ISAF members, and strongly condemn attacks on civilians, Afghan and international security forces. We expressed our support for the UN's central role in Afghanistan and encourage its ongoing leadership and engagement. We agreed that strong and reliable Afghan institutions, especially its courts, police and correctional systems, are vital to that country's future and committed to continued support in these areas. We welcome the launch of the European Police Mission EUPOL Afghanistan as an important contribution to the strengthening of the Afghan National Police and the decision by Canada to contribute significant resources to this initiative.

We support a comprehensive approach to the challenges that still lie ahead and we reiterated our commitment to stay engaged in Afghanistan and contribute to building a safe and prosperous country, free from narcotics and terrorism, on the basis of the Afghanistan Compact. In this context we underline the importance of the Rule of Law and the importance of the conference that will be held in Rome, hosted by the Italian government and co-chaired with the UN and the government of Afghanistan on 3 July.

We call on countries in the region to contribute constructively to this effort. In this



context, we welcomed the meeting of G8 Foreign Ministers with the Foreign Ministers of Afghanistan and Pakistan in Potsdam on 30 May and endorsed their #Joint Statement on the G8 Afghanistan-Pakistan Initiative. •

Nagorno-Karabakh: We agreed that a settlement of the dispute between Armenia and Azerbaijan over Nagorno-Karabakh is vital for regional peace and stability. The G8 support the efforts undertaken by the Co-Chairs of the OSCE Minsk Group and call on the Presidents of Armenia and Azerbaijan to increase efforts to reach agreement on the basic principles proposed by the Co-Chairs of the OSCE Minsk Group. In this connection, we welcome the intention of both Presidents to meet at the margins of the CIS-meeting in St. Petersburg on 9 June, 2007, and call on them to reach early agreement on the basic principles in order to pave the way for a peaceful resolution of the conflict.

North Korea: We urge North Korea to return to full compliance with its obligations under the NPT and, in accordance with the Joint Statement of 19 September 2005 and UNSC-Resolutions 1695 and 1718, to abandon all nuclear weapons and existing nuclear programs as well as ballistic missile programs. We fully support the Six Party Talks and swift implementation of the initial actions agreed on 13 February 2007 as a first step towards full implementation of the Joint Statement of 19 September 2005 in good faith. We also urge North Korea to respond to other security and humanitarian concerns of the international community, including the early resolution of the issue of abductions.

Colombia: We have discussed the recent developments that have occurred in Colombia in the last few days. We acknowledged and welcomed the bold and courageous decision by President Uribe of Colombia to release a significant number of prisoners, including Mr. Rodrigo Granda, as a positive humanitarian step.

Against this background, we call on the FARC to consider urgent steps that would contribute to a humanitarian solution leading to the liberation of hostages detained by the FARC, as well as guerilla fighters that have not yet been released. We urge all those concerned to continue to make the best use of French, Spanish and Swiss facilitation in this regard. We expressed our hope that such a humanitarian solution might pave the way to the resumption of a peace process to the benefit of the entire Colombian people.

G11: We welcome the meeting of the German G8 Presidency with the Jordanian Chair of the G11 in the second half of 2007.

IV.

G8 Summit 2008: We welcome the offer of the Prime Minister of Japan to host our next Summit in Hokkaido Tokyo, Japan in July 2008.

English for Global Environmental Issues (2)  
A Philological Study on the Chair's Summary of  
G8 Summit 2007 in Heiligendamm with a view of  
Media English Learning in Japanese Class Rooms

Kazuko Nishioka

<Abstract>

The purpose of this study is to investigate the usage of English words, phrases and collocations used to discuss the most comprehensive and pressing global issues today through the use of computational language analysis. The corpus examined for this study is taken from the Chair's Summary of the G8 Summit 2007 in Heiligendamm. Various distinctive features of the text are found in terms of word frequency and collocation compared to those in LOB and BROWN corpora. Some qualitative analysis is also made in relation to the vocabulary taught in Japanese English education and to the use of some of the Japanized English words in Japan.

Keywords : G8 Summit, corpus, frequency, collocation, media English study, Japanized English